

第2部

第二次世界大戦と戦略

北進論とゾルゲ諜報団：1941年を中心に

清水 亮太郎

はじめに

第二次世界大戦以前、日本の対外政策は、北進論と南進論に分裂していた。北進論とは、政治、経済、そして安全保障に関して、満洲（中国東北部）・シベリア方面へ領土、影響力、軍事力を拡大しようという立場である。1904年の日露戦争以前、日本の軍事戦略は防衛的なものであったが、日露戦後、日本はロシアから、大連と長春を結ぶ南満洲鉄道と旅順港を含む遼東半島の先端部を譲渡され、日本陸軍は陸上部隊の格好の揚陸地点を獲得した。これによって、日露再戦の際、会戦地と想定された満洲中央部への急速な集中が可能になると考えられた。一方、日本海軍は、日露戦後、アメリカを想定国として海軍力整備を進めた。陸海軍はそれぞれロシアとアメリカという想定敵国を設定しており、北進は陸軍、南進は海軍の組織利害と結びついていたのである。

ロシア革命、そして1922年のソ連成立は、日本の安全保障にとって甚大な影響を与えた。1931年の満洲事変を経て、日ソ両国は国境を接することになり、軍拡競争を余儀なくされ、両国の情報活動も一層強化されたのである。本論文では、日本陸軍の「北進」の概念について詳しく説明したうえで、この政策が1941年に放棄された経緯について論じる。そのうえで、ソ連が設立し、日本で活動を展開した国際諜報グループについて検討する。その活動は、「20世紀最大のスパイ」、リヒャルト・ゾルゲの名とともに世界的によく知られ、独ソ戦の帰趨に大きな影響を与えたとさえ考えられている。本稿では、ゾルゲらの諜報活動が、日本、そしてソ連の戦略的な決定に対して、いかなる影響を現実に及ぼしたのかについて、新たに公開された史資料の検討を通じて、検討を行うことにする。

1 1930年代——日本陸軍の戦略

1929年後半、ソ連の対外関係にとって最も重要な出来事は、極東で起きたとE・H・カーは論じている¹。名目上中ソ共同経営であったもののソ連の支配下であった中東鉄道の接収を目指した張学良に対して、ソ連が軍事的に反撃した奉ソ戦争である。この満洲里付近の戦いで、ソ連軍は機械化部隊、航空機（爆撃機）、戦車を含む圧倒的な兵力で中国軍を圧倒した。

この紛争は、日本にとっても重要であった。日本陸軍は、ロシア革命後弱体化したと考えていた極東ソ連軍の復活ぶりに衝撃を受けた。とくに当時の爆撃機の航続距離は1,000～1,500kmであったが、近い将来2,000～3,000kmに延長すれば、沿海州の航空基地から日本本土の爆撃が可能になると考えられたのである²。

日露戦争後、日本列島の外で戦うことが日本の国防戦略の基本となった。1907年制定の帝国国防方針は、「一旦有事の日に当たりては、島帝国内に於て作戦するが如き国防を取るを許さず、必ずや海外において攻勢を取るに非ざれば我国国防を全うする能わず」と規定した。同時に定められた「兵備の標準」は、ロシア、アメリカに対して、それぞれ満洲、西太平洋で攻勢を取り得るものと規定したのである³。しかし、極東ソ連軍の復活、そして航空機、なかんずく爆撃機の登場による南部沿海州の戦略的価値の変化は、この基本戦略の破綻を白日の下に露呈させたのであった。

この脅威認識は、日本陸軍、とくに柳条湖事件を発端とする満洲事変を計画し、実行した中堅将校の最も重要な動機となった。彼らの一部は、旅順の関東軍司令部の参謀に配属された⁴。すでに1928年6月、関東軍の急進将校は、奉天で張

¹ Edward H. Carr, *The Russian Revolution from Lenin to Stalin, 1917-1929*, London: Palgrave Macmillan, 2003, p. 181; E.H. カー、塩川伸明訳『ロシア革命：レーニンからスターリンへ1917-1929年』岩波書店、1979年、257頁。

² 木戸日記研究会編『鈴木貞一氏談話速記録』上巻、1971年、61、68頁。

³ 「明治40年帝国国防方針」『宮崎周一史料』（防衛省防衛研究所蔵）；アジア歴史資料センターRef.C14061002700。

⁴ 遼東半島の権益保護のために配備された軍隊に起源を有する関東軍は1919年に設立された。在満陸軍部隊の任務はロシアによる報復戦に備えることであったが、実際には日露関係は改善され、1907年と1912年の日露協定の秘密条項には、満洲と内モンゴルにおけるそれぞれの勢力圏——日本・南満洲および内蒙古東部、ロシア・北満洲と内蒙古西部が示されていた。

学良の父、張作霖を暗殺していた。日本側が要求する鉄道路線建設の計画に対して、言を左右にして着工を承認しない張作霖の態度が暗殺の引き金となったと考えられる。日本政府が北満洲の鉄道建設計画を正式に決定したのは、1927年のことである。南満洲鉄道の支線を北方の国境地帯に向けて建設するとともに、沿線で日本企業を自由に活動させ、満洲の鉱工業資源を利用した重化学工業を発展させようという構想であった。

中央部の中堅将校グループの代表格である鈴木貞一は、戦後、満洲事変と満蒙領有計画のねらいは、第一に対ソ防衛のための鉄道・通信網整備、第二に過剰人口問題の解決、そして第三に総力戦に備えた国防資源の獲得にあったと回想している⁵。

石原莞爾は、1928年10月に関東軍の作戦参謀に着任すると、参謀たちとともに北満洲の現地視察を数回にわたり実施した。そして、将来の満洲の戦場となる「攻勢の終末点」を興安嶺山脈（大興安嶺、小興安嶺）とホロンバイル平原（チチハル北西部）に設定することを同僚に指示した。

柳条湖事件からわずか5か月後の1932年3月、満洲国が樹立された。満洲国執政溥儀（旧清朝の宣統帝）と本庄繁関東軍司令官の合意（本庄・溥儀協定）により、日本は満洲国を防衛する責任を負い、日本軍は鉄道や飛行場の建設をはじめとするあらゆる施設を行う権利を得た⁶。フィクショナルな二国間条約によって、日本陸軍は対ソ軍事計画を実行する権利を獲得したのである。

参謀本部は1932年8月までに新たな対ソ作戦計画を策定した。ソ連軍主力は西部国境（大興安嶺）方面から侵入し、北部と東部の国境地帯で支作戦が行われると想定した。開戦劈頭、関東軍は東部正面で攻勢を取り、沿海州の各部隊、航空基地などの諸施設を破砕した後、北方から侵入するソ連軍主力を迎え撃つというものであった。第一次世界大戦時のシュリーフェン・プランの教訓を活かし、満洲における鉄道や情報インフラを整備することで、機動力をもって優位に立つという構想であった。

⁵ 木戸日記研究会編『鈴木貞一氏談話速記録』上巻、1971年、25-26頁。

⁶ 外務省『日本外交年表並主要文書』下巻、原書房、1965年、217頁。この協定は、1932年3月および5月の溥儀・本庄間の往復書簡の形式を取り、同年9月、日本が満洲国を承認した日満議定書の付属文書と位置付けられた。

しかし、極東におけるソ連の兵力増強は、日本軍の予想をはるかに超える速度と規模で進んだ。1933年9月、参謀本部作戦課長の鈴木率道は、陸軍省勤務の友人に、「実は今となりては変な事なるも対R作戦は現状に於ては必勝の信念立ち難し」、さらに「如何なる点に於てなりや」との質問に、「航空機の点なり」と率直に告げている⁷。

この時期の陸軍主流派は、対ソ強硬論を唱え、観念的、復古主義的な好戦的勢力であると考えられてきた。しかしながら、彼らはソ連からの不可侵条約締結や中東鉄道譲渡の宥和的提案を峻拒するなど、想定敵国をソ連一国に限定する一方、英米両国との対立を招く中国中・南部、とくに揚子江流域への進出——「南進」を否定し、蒋介石の国民政府と提携を模索するなど、穏健な対外政策観を持っていた。

満洲事変と満洲国の成立の結果として、日本とソ連はともに極東における軍事力の拡大を余儀なくされた。この軍拡競争の結果、1935年には両国の軍事バランスは完全に崩れてしまった。航空機と戦車の戦力差は、1933年には3倍、1935年には5倍以上と見積もられたのである⁸。

2 極東における諜報戦

1929年以降、ソ連は極東に対する軍事情報活動もまた強化していた。歴史上最も有名なスパイの一人であるリヒャルト・ゾルゲは、これらの活動の中心人物の一人であったと考えられている。ゾルゲは、かつてのロシア帝国のアゼルバイジャン共和国の首都バクーに生まれた。父親はドイツから来た腕利きの石油掘削技術者で、母親は現地生まれのロシア人であった。少年期に父の祖国に転居して第一次世界大戦に参加し、3度の重傷を負った。戦後は学生に戻り、ハンブルク大学で博士号（政治学）を取得するとともにドイツ共産党（KPD）に入党し

⁷ 「鈴木貞一日記」1933年9月27日条『史学雑誌』87巻1号、1978年1月、69頁。

⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 関東軍(1)』朝雲新聞社、1969年、194-195頁。1935年末、日本側は満洲・シベリア方面の両軍の兵力は、日本は5個師団、航空機200機、戦車150両、ソ連は14個狙撃師団、航空機950機、戦車850機であると見積もっていた。

た。ハンブルクからフランクフルトに移り、1924年に革新的なマルクス主義社会科学の発展のために設立された社会研究所で研究助手として勤務するかたわら、ドイツ共産党の組織活動に従事していた。同年、ドイツ共産党の秘密大会にソ連から来賓として参加したコミンテルンの幹部にスカウトされ、コミンテルン本部のエージェントに抜擢された。スカンジナビア諸国での勤務を経て、1929年に赤軍第四部（後の情報総局 GRU）に再配属され、1930年秋に中国・上海に派遣された⁹。

そこでゾルゲは最も貴重な同志——尾崎秀実を得ることになる。尾崎は1901年東京生まれ、東京帝国大学卒業後、朝日新聞社に入社した。1928年、上海特派員となり、間もなく中国問題専門のジャーナリストとして高い評価を受けるようになる。チャルマーズ・ジョンソンは、「尾崎とゾルゲ」に関する著書のなかで、二人は現代史のなかで最も知性の高いスパイであったと論じている。「二人とも金が目当てのスパイなどではない。その動機は政治的なものであり、二人を見れば尾崎の方がより洗練されており、一層大胆でもあった」¹⁰。

混沌の魔都・上海で、彼らはどのように出会ったのだろうか。これまで二人の仲立ちをしたのは、ミズーリ出身の有名な左翼アメリカ人ジャーナリスト、アグネス・スモドレーだと考えられていた。ゾルゲが検察官に対する供述のなかで繰り返しこのことを強調していたからである。しかし、最近になって、この二つの知性の出会いが共産主義者のネットワークのなかで周到に計画されたものであったことが分かってきた。アメリカ共産党（CPUSA）における日本人党員のなかの指導的人物である鬼頭銀一が、二人をつなぐノード（結び目）であった¹¹。

ソヴィエトのインテリジェンス・コミュニティにとって、各国からの移民を党員として多数抱えるアメリカ共産党は、世界的な活動のための絶好の拠点であった。アメリカ共産党は、言語別に13のグループに分かれており、日本語グルー

⁹ Frederick Deakin, Richard Storry, *The Case of Richard Sorge*, New York: Harper & Row, 1966, pp. 36-39; F.W. ディーキン、G.R. ストーリー、河合秀和訳『ゾルゲ追跡』上巻、岩波書店、2003年、47頁。

¹⁰ Chalmers Johnson, *An Instance of Treason: Ozaki Hotsumi and the Sorge Spy Ring*, Stanford: Stanford University Press, 1990, p. 4; チャルマーズ・ジョンソン、篠崎務訳『ゾルゲ事件とは何か』岩波書店、2013年、6頁。

¹¹ 加藤哲郎『ゾルゲ事件：覆された神話』平凡社、2014年、186-187頁。

ブは約40人であった。1930年、コミンテルン執行委員会は、各国共産党に「非合法組織の創設と強化」を要求する指令を発している¹²。コミンテルン（第三インターナショナル）とは、世界革命を目指し、各国の革命運動を支援するため1919年に設立された国際機構であるが、現実には「プロレタリアートの祖国」ソ連の防衛のために、各国の共産党を協力させる役割を担っていた。

コミンテルンの指導を受けて、アメリカ共産党は、二つの顔を持つことになった。一つは、大恐慌に際して労働運動を指導し、スペイン内戦では反ファシスト人民戦線への参加を訴える、労働者階級の「前衛」であり、もう一つの暗い顔は、コミンテルンの世界的な活動の拠点であり、とくにOMS（国際連絡部）という秘密機関が指導するものであった。OMSは、コミンテルンだけでなく、GRU、NKVD（内務人民委員会）などの旅券偽造、外国人密入国、地下送金などの非合法活動を担当していた¹³。

鬼頭はゾルゲのために尾崎を獲得するよう命じられたと考えられている。各地の日本人共産主義者を指揮するためにソ連、アメリカに渡り、第二次大戦後、長きにわたり日本共産党議長(1958～82年)を務める野坂参三もまた、このミッションに関わっていた可能性がある¹⁴。

上海には、中国共産党の指導を受けた日本の左翼知識人のグループもあった。彼らの多くは南満洲鉄道（満鉄）に所属し、そのメンバーは中国北部、満洲一帯に拡散していた。尾崎が彼らと関係を持っていたことを、ゾルゲは検察官に対して認めている。さらに楊国光は、ゾルゲの情報提供者は100人に達し、1931年9月末には、ゾルゲと中国共産党の周恩来（当時中央政治局常務委員兼軍事書記）が面会していたと論じている¹⁵。尾崎、ゾルゲ、アグネス・スメドレー、そして後に「原爆スパイ」と呼ばれることになるウルズラ・クチンスキーは、コミンテルンと中国共産党下の両ネットワークを結ぶ結節点であった。

¹² Harvey Klehr, John Earl Haynes, Fridrikh Igorevich Firsov, *The Secret World of American Communism*, New Haven: Yale University Press, 1995, p. 71; H・クレア、J・E・ヘインズ、F・I・フィルソフ、渡辺雅男ほか訳『アメリカ共産党とコミンテルン』五月書房、2000年、125頁。

¹³ 加藤『ゾルゲ事件』154-157頁。

¹⁴ 加藤『ゾルゲ事件』182-183頁。

¹⁵ 楊国光『ゾルゲ、上海ニ潜入ス：日本の大陸侵略と国際情報戦』（社会評論社、2009年）74、76頁。

スメドレーは、両者をつなぐ最も重要なノードとなる。彼女は、インドにおける反英帝国主義、中国における反植民地主義を専門とする有名なジャーナリストかつ活動家で、コミンテルン、ヤン・ベルジンの指導する GRU と協力関係にあった。尾崎は、1932 年に朝日新聞社大阪支局に転勤になった。ゾルゲのモスクワへの報告によると、1932 年 12 月、スメドレーは尾崎を北京に招き、ゾルゲの諜報組織に協力するように説得することに成功した¹⁶。スメドレーは、この仕事が、ソ連一国のためではなく、国際共産主義の大義のためだと伝えたのであろう。尾崎は最後までそう信じていた。

1933 年 9 月、ゾルゲは東京で活動を開始する。ゾルゲは、日本の社会と政治に関する学術的な研究に関心を抱いていたが、彼を指導する GRU のベルジンが「ラムゼイ」（ゾルゲのコードネーム）に要求したのは、以下のような軍事情報であった¹⁷。

- (a) 各軍需工場の生産物と生産量
- (b) 各種資源・燃料の供給量
- (c) 鉄道輸送と海上輸送の現況
- (d) 倉庫、基地、港湾設備の建設状況
- (e) 防空態勢の組織および状況
- (f) 日本の農村と農業問題の現況

1933 年、ゾルゲは尾崎のほかにもうひとりの献身的で有能なアシスタント、宮城与徳を得た。宮城は沖縄生まれの画家で、アメリカに移民、アメリカ共産党に入党した。宮城はコミンテルンの指令により、アメリカ共産党で訓練を受けた後、日本に派遣されたと考えられる。1935 年には、卓越した無線電信技師であるマックス・クラウゼンが、モスクワからの指令でゾルゲ・グループに参加している。

¹⁶ А.Г.Фесюн, «Дело Зорге» телеграммы и письма (1930-1945), Центр гуманитарных инициатив, 2019 [Andrey Feshun, *The Sorge Case: Telegrams and Letters*, Moscow, 2019], p. 53.

¹⁷ Фесюн, «Дело Зорге» [Feshun, *The Sorge Case*], p. 79.

ゾルゲは、ドイツの新聞社の外国特派員として活動しながら、東京のドイツ大使館に接近した。とくに、1938年に陸軍武官から大使になったオイゲン・オットは、最も重要な情報源だった。オットは名古屋の歩兵連隊に交換将校として滞在したことがあり、馬奈木敬信、山県有光、西郷従吾、武藤章など親独派の中央部将校を中心に、日本陸軍に多くの人脈をもっていた¹⁸。

このためゾルゲは、1936年11月に調印された日独防共協定の交渉過程で、オットから多くの機密情報を得ていた。この交渉は、1935年にナチスの非公式外交顧問ヨアヒム・リップントロップと日本の陸軍武官大島浩の間ではじまったが、その交渉はワルター・クリヴィツキー率いるハーグ駐在のソ連NKVDのスパイ組織によって完全に浸透されていた。日独防共協定には、「日独両国は、その国境からソ連に向ける軍事的圧力を^{エントラステン}entlasten（軽減）してはならない」という秘密条項があった。交渉は、ドイツの外務省、陸軍を迂回して進められたので、東京のオットは、当時参謀本部ドイツ班長の馬奈木らから、ヘルベルト・ディルクセン大使も知らない、交渉に関する情報を直接得て、ゾルゲに伝えたのである¹⁹。

エルンスト・レーム以下の突撃隊(SA)の肅清(「長いナイフの夜」)の後、スターリンは、「独裁者」の政治的能力に魅了されるようになった。まだ外交・国際関係の問題に未熟だったスターリンは、複数の諜報網を通じて協定の全体像を把握するや、ヒトラーを宥和するための「命がけの企て」をはじめた。以来、ヒトラーの政策が侵略的になるとともにスターリンの求愛は激しさを増し、反対に、「スターリンが、ヒトラーに首ったけになればなるほど、ヒトラーの侵略は、ますます大胆になっていった」²⁰のであった。

このスターリンの対独宥和の姿勢は、1939年8月の独ソ不可侵条約(モロトフ・

¹⁸ 『現代史資料1：ゾルゲ事件1』みすず書房、1962年、107頁。

¹⁹ 読売新聞社編『昭和史の天皇20：日独防共協定』読売新聞社、1981年、265-667頁。当時ドイツ大使館は、三宅坂の参謀本部の裏門の向かいにあり、馬奈木は頻繁にオットの武官室に出入りしていたが、必ずといっていいほどゾルゲがいたと証言している。ゾルゲの検挙後、馬奈木らに対する秘密漏洩の追及は行われなかった。

²⁰ Water Krivitsky, *In Stalin's secret service: An exposé of Russia's secret policies by the former chief of the Soviet intelligence in Western Europe*, 3rd edition, New York: Harper and Brothers, 1939, p. 4; ワルター・クリヴィツキー、根岸隆夫訳『スターリン時代』第二版、みすず書房、1987年、11頁。

リップントロップ協定)につながり、その後1941年6月、ドイツにソ連に対する完璧な「不意打ち」として独ソ戦開始を可能にした。極東では、日ソ間の軍事力のギャップは、陸軍省や参謀本部の将校たちにナチス・ドイツとの連携を促す誘因となった。日本陸軍におけるドイツ接近の流れは、1940年の日独伊三国同盟に結実する。それにとどまらず、ナチスは日本陸軍の将校たちに新しい社会経済体制のモデルを提示し、この動向は、日本における政党政治の崩壊と近衛文麿が率いる新体制運動につながる。このような意味で、極東の「辺境」奉天に端を発した紛争は、第二次世界大戦の構図を結晶化させる触媒として機能したのである。

3 1941年夏の「決定」

リヒャルト・ゾルゲのスパイ組織は、東京から「ヴィースバーデン」——ウラジオストック——を経由して、モスクワに600通以上の報告を送ったとされる。ゾルゲ・グループの諜報活動の最大の成果と見なされているのは、1941年5月から6月初旬、独ソ戦が切迫しているという情報と、尾崎秀実を通じて得た、7月2日御前会議における「南進決定」の情報である。

前者の「バルバロッサ作戦」については、ゾルゲは6月1日付電報で、6月15日開戦という具体的な日程も示していた。この情報はベルリンからタイの駐在武官に赴任する途中東京に立ち寄ったエルヴィン・シオル陸軍中佐がもたらしたものであった。ゾルゲとシオルはともに学生部隊の兵士として第一次世界大戦のベルギー戦線に参加した経験を持ち、シオルは1936年から39年にかけて東京で武官補佐官として勤務していたので親しい関係にあった²¹。ゾルゲは、6月1日、駐日ドイツ大使オットの情報として6月後半ドイツが対ソ侵攻をする確率は95パーセント以上、ドイツが対ソ戦に踏み切ろうとしている理由として、シオルがソ連側の戦術的誤り、すなわちドイツ軍の左翼に対するソ連軍の配置が脆弱であることを指摘したと報告した。この報告には「ラムゼイの疑わしい、誤情

²¹ NHK取材班・下斗米伸夫『国際スパイ ゾルゲの真実』角川書店、1995年、149-150頁。

報のリストに」という書き込みがあり、ゾルゲに対してはソ連軍情報局ではさらに詳細かつ確度の高い情報源による報告を送るよう求めるとともに、駐日ソ連大使館駐在武官イワン・グシェンコに対して、情報のチェックをするよう求めた（2日）²²。

冷戦終結後、ワシーリ・ミトロヒンが西側に持ち出した文書によれば、戦後KGB（ソ連国家保安委員会）の歴史家が集計したところ、1941年に世界各地の諜報網がつかんだドイツによるソ連攻撃の情報は、NKVDからスターリンに届けられたものだけで100件以上あったとされる。しかしスターリンはヒトラーを信じ込み、イギリスが流した虚偽情報だと信じたのである²³。

他方、日本が北方のソ連を攻撃せず、東南アジアに向けて「南進」という決定に関する報告は、第二次世界大戦中、ダグラス・マッカーサー元帥の情報参謀であったチャールズ・ウィロビーにより「ゾルゲの『日本軍はソ連攻撃の意志なし』との情報に基づき、ソ連はシベリア師団を西部戦線に送ることが出来、モスクワの防備を完うすることができたのである²⁴」と評価され、「20世紀最大のスパイ」説の根拠となった。

日本はソ連に対して軍事力の劣勢に甘んじていたので、独ソ開戦は、極東ソ連領を攻撃し、南部沿海州の大型機用の飛行場などの重要施設を破砕、無力化する絶好の機会を作り出すことになった。

6月上旬、日本政府はベルリンの大島浩大使から、独ソ間の開戦は不可避であるとの確報を受けていた。これを受けて、陸海軍は、東南アジアに進出して西欧植民地の石油、ゴム、錫、米などの資源を確保し、同時にシンガポール攻撃のための航空基地を確保するという第二次世界大戦勃発後、欧州におけるドイツ勝利を見越して策定された方針を見直すことになった。

日本軍にとって独ソ戦は、南方、北方双方に対する進出を加速する要因となった。松岡洋右外相は、リッベントロップ外相、ヒトラー総統との公式会談でドイ

²² Фешун, «Дело Зорге» [Feshun, *The Sorge Case*], c.352.

²³ Christopher Andrew, Vasili Mitrokhin, *The Sword and the Shield: the Mitrokhin Archive and the Secret History of the KGB*, New York: Basic Books, 1999, pp.92-93.

²⁴ Charles Willoughby, *Shanghai Conspiracy: The Sorge Spy Ring*, New York: E.P. Dutton, p. 24; チャールズ・ウィロビー、福田太郎訳『赤色スパイ団の全貌』東西南北社、1953年、33頁。

ツガソ連との戦争を示唆した直後の1941年4月13日、スターリンと中立条約を締結した。松岡にとって日ソ中立条約は、アメリカとの交渉のための梃子に過ぎなかったため、6月22日の開戦直後にソ連に対する攻撃を主張したが、陸海軍は既定方針を変更することに同意しなかった。そこで日本政府は、7月2日の御前会議を開催し、天皇臨席の下、重要な政策決定を行った。

この7月2日の御前会議に関する情報は、尾崎が直接首相官邸の内部から、直接いち早く得たものだけに本来きわめて貴重なものであった。会議後、日本政府は「現下の情勢に対処すべき重要国策の決定を見たり²⁵」とのみ発表した。しかしながら、実際にはその内容は、「帝国は自存自衛上南方要域に対する各般の施策を促進す」と仏印南部に対する進駐を進めると同時に、「独ソ戦に対しては三国枢軸の精神を基調とするも暫くこれに介入することなく、密かに対ソ武力的準備を整え自主的に対処す²⁶」というもので、南北いずれを優先するのか、判然とし「決定」だったのである。

ゾルゲは、逮捕後、検事尋問調書では7月2日の御前会議の内容を知ったのは5、6日後だと供述しているが²⁷、実際には当日午後にはその内容を把握している²⁸。翌3日、ゾルゲは、ソ連軍情報局長に宛てて、以下の情報を送った²⁹。

- ①ドイツ陸軍武官 [アルフレート・クレッチマー少将—筆者注 (以下同様)] は、日本参謀本部は赤軍の敗北を確信し、5週間以内に日本はウラジオストク、ハバロフスクに対する攻撃を開始すると述べた。
- ②情報源インヴェスト [尾崎秀実] によれば、日本は6週間以内に戦争を開始する。日本政府は三国条約に対する信義を順守する一方、日ソ中立条約

²⁵ 『朝日新聞』1941年7月3日 (7月2日午後発行)、東京夕刊。

²⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大東亜戦争開戦経緯(4)』朝雲新聞社、1974年、167-168頁。

²⁷ 『現代史資料1：ゾルゲ事件1』288頁。

²⁸ ゾルゲ・グループの一員であるブランコ・ド・ヴーケリッチは、ゾルゲの同意の下に勤務先の仏アヴァス通信社 (のちのAFP) 東京支局長ロベール・ギランに対して日常的に情報を提供しており、御前会議決定の内容についても当日の午後4時頃通知している。ロベール・ギラン、三保元訳『ゾルゲの時代』中央公論新社、1980年、128頁；Robert Guillain, *L'espion qui sauva Moscou : l'affaire Sorge racontée par un témoin*, Paris: Seuil, 1981, p.146.

²⁹ Фешун, «Дело Зорге» [Feshun, The Sorge Case], c. 365.

を維持する方針である。サイゴンへの3個師団派遣が決定された。

- ③インタリ〔宮城与徳〕の情報源によれば、中国北部から東部ソ満国境方面及び北海道の兵力が強化されている。

7月2日御前会議決定の内容は、尾崎からの情報（上記②）としてほぼ正確に把握、報告しているものの、陸軍武官クレッチマーや宮城ら別のソースからの情報が一緒に報告されているため、焦点が見えにくい。というより、最初のクレッチマー情報の伝える陸軍参謀本部の雰囲気は、満洲国東部国境で兵力が増強されているとの宮城の情報と相俟って、対ソ攻撃が切迫しているとの印象をソ連側に与えたのではないだろうか³⁰。

逮捕後、ゾルゲは検察官に対して、自分は最初から御前会議の決定が南方進出に「主たる重点」を置き、対ソ戦参加については「待機観望的なもの」と信じていたので、その情報を「モスクワ中央部にラジオで速報」したと供述しているが³¹、それは正確とはいえない。現実には国策の両論併記をそのまま反映したものであった。

7月後半になると、宮城はゾルゲに対して、日本の主要攻撃目標はシンガポールで、その拠点として10月頃タイ国進駐を企図し、そのため1,000トン級の汽船が多数徴用されているとの情勢判断を伝えた。ゾルゲの反応は、次のようなものだった。「ゾルゲは『こんな情報を送ったらお前は狂人だと云はれるだらう。北方へどしどし兵を送つて居るのに南方作戦と云ふことは有り得ない』と申しました。私は縷々説明しましたがゾルゲは納得しないやうでした」（宮城与徳に対する検事尋問調書）³²。

事件の脇役と見なされがちな宮城であるが、共産党シンパの田口右源太、元陸軍大臣宇垣一成の私設秘書矢部周、陸軍省記記者の菊池八郎（都新聞政治部）

³⁰ フェジューン『電報と書簡』には、各報告のすぐ後に、通常受信日時、解読者、翻訳者、決裁者が記載されているが、この報告にはその記載されていない。他方、電信技士クラウゼンは、御前会議（「インペリアル・コンファレンス」、電信は英文を暗号化して送信された）に関する内容を含む原稿を送信したことはないと言審判事の尋問に対して供述している。『現代史資料3：ゾルゲ事件3』みすず書房、1962年、205頁。

³¹ 『現代史資料1：ゾルゲ事件1』288頁。

³² 『現代史資料3：ゾルゲ事件3』293頁。

など、独自の情報網を持ち、すぐれた情勢分析の能力も備えていた³³。他方、ゾルゲの関心が、日本の戦略的判断に対する冷徹な分析よりもむしろ、ソ連に対する「不意打ち」を何としても回避することの一点にあったことが理解できる。

ゾルゲの御前会議に関する報告に対するソ連軍情報局の評価は依然判然としない。1992年のNHK取材班の調査によると、7月10日付でゾルゲが送った電報用紙には、「ソ連軍情報局長代理（戦車隊将軍）」による「情報源の能力、および、前の情報が正確で信頼度の高いものであったことを考慮に入れると、今回の情報も信頼できるものである」という手書きの書き込みがあるとされる³⁴。

しかし、最近アンドレイ・フェションが編集した『ゾルゲ事件——電報と書簡』には、その電報は収録されていない。その代わりに、コンスタンチン・コルガノフ少将の手になる「インソンの政治的不信の理由」（インソンは、ゾルゲのコードネーム）という覚書が採録されている。コルガノフはそこで、東京のゾルゲと彼のグループは、すでにスターリンによって肅清された元情報局長、ベルジンらによって日本側に売り渡された可能性がある。したがって、ゾルゲの報告は、他の資料と合わせて慎重に検討されなければならないと述べている。この時、局長のフィリップ・ゴリコフは対独戦争への協力を取り付けるため、スターリンが命じた極秘ミッションに従ってロンドン、ワシントンに出張していたため、コルガノフはソ連軍情報局の事実上トップに地位にあった³⁵。その人物がこのようなメモを作成し、幹部間で回覧されたことから考えて、ゾルゲの報告した情報がそのまま信用されたとは考えにくい。

ソ連軍情報局幹部がゾルゲに不信感を抱いた理由については、様々な解釈がなされてきた。まず、ゾルゲを情報局にスカウトしたのが、「人民の敵」という容疑ですでに肅清されていたヤン・ベルジンであったことである。

³³ 特高警察は検挙後作成の捜査資料において、「宮城与徳の下部組織」を「尾崎秀実の下部組織」と峻別している。宮城の情報網は、国内各地の陸軍部隊の動員・輸送に関する情報を収集したほか、評論家矢部周が主催し、陸軍関係の政治記者が集まる時政会が重要な拠点となっていた。「宮城与徳の下部組織」『太田耐造関係文書』（国会図書館憲政史料室所蔵）所収；『ゾルゲ事件史料集成』第2巻、不二出版、2019年、327頁。

³⁴ NHK取材班ほか『ゾルゲの真実』210-211頁。

³⁵ Owen Mathews, *An Impeccable Spy: Richard Sorge, Stalin's Master Agent*, London: Bloomsbury, 2019, p. 297.

第二に、元極東内務人民委員部長官で、満洲国経由で日本に亡命したゲンリフ・リュシコフに関するゾルゲの報告に対して、スターリンが疑惑を抱き、それが情報局幹部に反映した可能性である。リュシコフが東京で行ったスターリン体制の批判、とくに「大粛清」の実態に関する声明を、ゾルゲは憚ることなくそのままモスクワに送っていた³⁶。

第三に、1931年6月に上海で起きたコミンテルンのスパイ、イレール・ヌーランが逮捕されたヌーラン事件に際して、イギリス植民地秘密警察がゾルゲがソ連のスパイであることを察知していたことをソ連軍情報局も認識していたことが挙げられる。ある情報局幹部は、1936年の報告書で、ゾルゲがソ連のスパイ上海でアグネス・スメドレーを通じて中国共産党の現地党員多数と関係を持ち、多くの過ちを犯したと告発している³⁷。概してリヒャルト・ゾルゲに対する評価はあまり高くはなかったといえる。

7月7日、閣議了解と天皇への上奏を経て、関東軍特別大演習——いわゆる「関特演」が発動された。御前会議の2日後、陸軍大臣——近い将来首相に就任することになる——東條英機中将は、陸軍省の局長会議で「今後、わが国が如何なる方向に向かうかは未定なり。外国も国民も日本が何を考えておるのか思わさしむるだけでも結構なり。[中略]しかし、陸軍部内においては北方準備なることを強調すべし」と述べていた³⁸。

6月末までに参謀本部が策定していた対ソ作戦計画は、まず満洲・朝鮮の既存14個師団に内地から2個師団を派遣、16個師団基幹をもって警戒兵力（「準備陣」）とする。ついで内地の5個師団及び中国の4個師団を満洲に増加し、25個師団基幹の対ソ攻撃兵力とする。8月中に極東ソ連軍の地上兵力が半減（狙撃師団30個から15個程度へ）、航空機、戦車部隊が3分の1に減少する見込みが得られれば、9月初旬武力を行使し、冬期はシベリアにおける大部隊の作戦行動は不可能のため10月中旬まで主要作戦は終了する、というものであった。この時点では16個師団基幹態勢のための動員が発令されただけであったが、参謀本部

³⁶ 田嶋信雄「リュシコフ・リスナー・ゾルゲ：「満洲国」をめぐる日独ソ関係の一側面」江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の一視角』山川出版社、2005年、191頁。

³⁷ Фешун, «Дело Зорге» [Feshun, *The Sorge Case*], c. 102.

³⁸ 波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』吉川弘文館、2013年、101頁

は20個師団以上に相応する兵力の軍直轄部隊（情報・通信、後方部隊）をあらかじめ満洲に派遣することを政府に認めさせたので、新たに50万人が動員召集され、動員完了時、在満部隊の総兵力は85万に達することになった³⁹。

極東における日本の侵略からソヴィエトを守ることが最大の任務であったため、この状況を受けてゾルゲ・グループの情報活動は最高頂に達した。ゾルゲと尾崎のスパイ組織は、8月から9月にかけても精力的に活動を続けた。尾崎が西園寺公一内閣囑託ら、近衛首相側近の最高レベルの情報入手する一方、宮城は各地の陸軍部隊の移動や陸軍省内部の動向に関する情報を収集した。9月上旬、尾崎は満洲に渡り、かつて籍を置いた満鉄調査部の元同僚から情報提供を受けている。ゾルゲは、8月末までに「北進」の断念を確信したと供述しているが、以下に述べるように、満洲での軍事情報収集を精力的に行い、モスクワに報告し続けたのである。

8月7日、北方、南方を含めた90万人の兵力動員は8月中旬までに完了する予定である。11日、参謀本部は南部仏印進駐を受けたアメリカの経済制裁の後も動員をやめる意思はない、8月中旬に参謀本部が政府の同意なくソ連に対する攻撃を決定する可能性があるので最大限の警戒態勢を取って欲しい。23日、約20万人の兵力が満洲、華北に派遣され、在満洲の兵力は25～30個師団に達している、北部国境方面への集中は緩慢で8月末までには完了しないが、ウラジオストク方面に対する13～15師団の兵力での攻撃が行われる可能性がある、などの情報をモスクワに送った。これに対して、8月26日、情報局長から東部方面の部隊配置、師団番号に関する情報を送るよう返信が行われた⁴⁰。

9月11日、ゾルゲは、ドイツ大使オットが日本の対ソ攻撃への希望を失ったこと、日本が参戦する場合は資源確保のため南方に進むだろうという元イタリア大使の白鳥敏夫の発言を紹介するとともに、尾崎が今年中の対ソ参戦の可能性はなくなったものの、来春までにソ連が敗北した場合に備えて大部隊が満洲にとどまるであろう、そして9月15日以降ソ連は日本の攻撃の恐れから解放されるだろうと分析していると報告した。14日には、オット大使が「日本のソ連侵攻

³⁹ 『戦史叢書 大東亜戦争開戦経緯 〈4〉』278-288頁。

⁴⁰ А.Г.Фесюн, «Дело Зорге» [Feshun, The Sorge Case], c.366, 369, 371, 381.

はいまや問題外となった」と述べたと報告している。この情報についても、コルガノフは他のソースからの情報に照らして慎重に検証するようにとのメモを付け加えている。26日には、満洲で現地調査をしてきた尾崎が帰国してもたらした、過去2か月間に40万人の兵力が増加し、少なくとも70万に達しているとの情報を送った⁴¹。

9月中旬には、オット、尾崎の双方の情報から今年中の対ソ侵攻はなくなったとの確信を得ながらも、ゾルゲは最後までモスクワに対する報告を続けたのである。

10月3日、日本の主力部隊はウラジオストク正面に依然駐留していること、9月に翌年3月の攻勢に備えて満鉄がチチハルから鷗浦〔チチハルからまっすぐ北上し、黒龍江を挟んでソ連領ウシュムンの対岸〕へと北上する秘密路線を建設するよう命令されたこと、翌4日にはごく少数の部隊が満洲から日本に帰還したこと、大動員の発令直後、関東軍はおそらくシベリア鉄道の軌間改築のため3,000人の熟練鉄道作業員を徴用する命令を出していたが、命令が解除された。これらは今年中の侵攻はないことを示していると思われるとの報告を行った⁴²。これがゾルゲからの最後の交信であった。

⁴¹ А.Г.Фесюн, «Дело Зорге» [Feshun, The Sorge Case], c.386-387, 393-394.

⁴² А.Г.Фесюн, «Дело Зорге» [Feshun, The Sorge Case], c.395-396.

これらの満洲における軍事輸送・建設に関する報告は、『太田耐造関係文書』（国会図書館憲政史料室所蔵；『ゾルゲ事件史料集成』第6巻、不二出版、2020年に収録）中の文書においても確認できる。これら報告文書は、尾崎らの検挙後、検察当局から軍事警察（憲兵）を所管する陸軍省兵務局に事実確認のため送付されている（1942年6月「軍事上の秘密に関する件照会」〔太田文書〕）。ゾルゲ事件の担当検事の一人である太田の前職は司法省刑事局第6課長（思想事件担当）、国粋主義思想の持主で、田中隆吉陸軍省兵務局長と緊密に連携していたため「兵務局第6課」と陰口されるほどであった（『太田耐造追想集』非売品、1972年、277頁）。憲兵隊はゾルゲらに対してソ連のスパイの疑いをかけ、厳重な尾行、監視を続けていたが、ドイツ大使館警察（ゲシュタポ）アタッシュェのヨーゼフ・マイジンガー大佐への遠慮から捜査に踏み切ることができなかった（全国憲友会連合本部編『日本憲兵正史』1976年、683頁）。

おわりに——「非決定」と「不信」のはざままで

フランスとの交渉の末、日本が行った南部仏印進駐は、アメリカの厳しい経済制裁を招き、日本は勝算のないままアメリカとの戦争へと向かっていった。元参謀本部作戦部長の田中新一中将は、真珠湾攻撃の日取りを1941年12月8日に決めた時、42年春の対ソ作戦から逆算して決めたい、というのが自分の本心だったと述べている⁴³。開戦時、陸軍の作戦当局は対ソ作戦を断念していなかったのである。

陸軍の戦争計画では、ハワイ、シンガポール、フィリピンでの作戦の後、東南アジアの資源を獲得して、日本は防衛的な態勢を取ることを想定していた。しかし、真珠湾攻撃とシンガポール占領に成功した後、陸海軍は太平洋戦争の第二段階の目標について合意することができなかった。対米英戦争について、陸海軍の間には、最初から何の合意も共通の構想も存在しなかったのである。

1940年から1941年にかけて策定された行われたさまざまな政策は、各組織の利害が反映された結果、両論併記が常套化し、国策は「作文化」した⁴⁴。日本政府は非決定の状態のまま、対米戦争に向かう経路に入り込み、抜け出せなくなってしまったのである。日米間には明確かつ現実的な利害対立はなかったにもかかわらず、ワシントンでの交渉を重ねるうちに、かえってアジア太平洋地域の将来構想に関する根本的な対立が浮き彫りになったといえる。

10月10日の宮城の逮捕を皮切りに、尾崎、ゾルゲが相ついで逮捕され、国防保安法、軍機保護法、治安維持法違反などの容疑で起訴、尾崎とゾルゲが死刑判決を受けた（ともに1944年11月執行、宮城は未決拘留中獄死）。ソ連政府は戦争中からゾルゲによる諜報活動を否定し続けたが、20年後の1964年9月になって、ゾルゲをソ連邦英雄と公式に認定するにいたった。

20世紀最大のスパイという「神話」にもかかわらず、ゾルゲの送った情報がソ連の戦略的判断に影響を与えたという確証はない。1941年中における極東方面軍から欧州方面への兵力西送の規模は、狙撃師団8個、戦車師団3個とされ

⁴³ 秦郁彦『実証史学への道：一歴史家の回想』（中央公論新社、2018年）、227頁。

⁴⁴ 角田順「日本の対米開戦1940-41年」国際政治学会編『太平洋戦争への道 7：日米開戦』朝日新聞社、1963年、226頁。

ているが、総兵力（30個狙撃師団基幹）のうち25パーセント程度であり、入れ替わりに中央アジア出身の未教育兵がただちに補充されたので、総兵員数に大きな変動はなかった⁴⁵。このため関東軍としては、東部正面に対する主攻勢にさえ成算が立たない状況であった⁴⁶。しかし、1931年秋に関東軍が起こした事変を考慮すると、モスクワが安堵できたのは12月の真珠湾攻撃の後のことであろう。

ひとつ確かなことは、東京の「非決定」に翻弄され、モスクワからの「不信」に呵まれながら、ゾルゲがスパイとしての使命を全うしたことである。

⁴⁵ 林三郎『関東軍と極東ソ連軍：ある対ソ情報参謀の覚書』芙蓉書房、1974年、214-215頁。

⁴⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 関東軍（2）』朝雲新聞社、1974年、46-47頁。関東軍の関特演時の作戦構想（20個師団基幹）は、東方面で14個師団程度の兵力でウスリー鉄道沿いに前進してウラジオストク北方のマンゾフカに向けて主攻勢を取り（要すれば兵力増加してハバロフスク攻略）、北方面（黒龍江正面）では2～5個師団をもって渡河、鉄道遮断などの支作戦を行い、西正面（ハイラル正面）では国境陣地を中核として持久戦を行うというものであった。